

## 教育・保育施設等に係る市民ニーズアンケート調査結果

## (中間報告)

送 付 数	2400人（就学前児童をもつ世帯、無作為抽出）
実 施 期 間	平成29年7月3日～7月25日
回 収 数	1020人
回 収 率	42.5% （前回H25調査時 41.8%、835人/2000人）
結 果 集 計	単純集計 【資料3-1、3-2参照】
意 見 等	主な意見・要望 【資料3-3参照】
データ分析による設定項目	①乳幼児数の推移見込み（年度別、年齢別、地域別） ※ 算出中
	②保育ニーズ量の見込み（年度別、各号認定別、地域別） ※ 算出中
結果をふまえた必要な対応策	① 定員枠見直しの必要性の検討 施設総量、こども園移行段階における園単位
	② 新たな事業の必要性の検討 地域型保育事業（小規模保育、家庭的保育）等
	③ その他待機児童ゼロの堅持に向けた施策の検討 保育士等人材確保 等
備 考	<p>単純集計からは、母親の就労の増加に伴って保育ニーズが高まっている傾向にあり、特に、保育所利用希望の増加などが明らかとなっている。</p> <p>一方で、希望する園に空きがないため利用できないケースも増加している。</p> <p>クロス集計も含め上記によるデータ分析を行い、適切な具体的な対応策を検討する必要がある。</p>